



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鶴澤 慎一

TEL (03) 5216-0653

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,463	(18.6)	21,067	(18.3)	14,019	(17.2)	14,026	(17.7)
16 年 9 月中間期	18,942	(88.0)	17,805	(87.7)	11,961	(139.7)	11,918	(140.4)
17 年 3 月 期	36,918	(47.5)	34,623	(45.9)	22,607	(58.3)	22,571	(61.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)		総資本 経常利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
17 年 9 月中間期	7,839	(16.4)	29	31	26	13	30.1		3.7	
16 年 9 月中間期	6,733	(168.5)	75	68	67	39	32.5		4.5	
17 年 3 月 期	12,645	(73.7)	140	98	125	56	28.5		3.8	

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期	267,481,993 株
16 年 9 月中間期	88,967,520 株
17 年 3 月 期	88,989,029 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

5. 次頁参照

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	813,944		54,285		6.7	202	57	
16 年 9 月中間期	559,653		43,692		7.8	491	06	
17 年 3 月 期	703,456		49,715		7.1	557	20	

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

17 年 9 月中間期	267,985,503 株
16 年 9 月中間期	88,974,634 株
17 年 3 月 期	89,045,096 株

2. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成 16 年 9 月中間期の「1 株当たり株主資本」は 163 円 69 銭、平成 17 年 3 月期の「1 株当たり株主資本」は 185 円 73 銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	10,189		983		8,852		79,309	
16 年 9 月中間期	5,065		505		11,483		45,787	
17 年 3 月 期	25,019		1,026		57,552		61,251	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

「(1)連結経営成績」の注5

5. 当社は平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成17年9月中間期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成17年3月期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成16年9月中間期の「1株当たり中間純利益」は25円23銭、平成17年3月期の「1株当たり当期純利益」は46円99銭となります。平成16年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は22円46銭、平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は41円85銭となります。

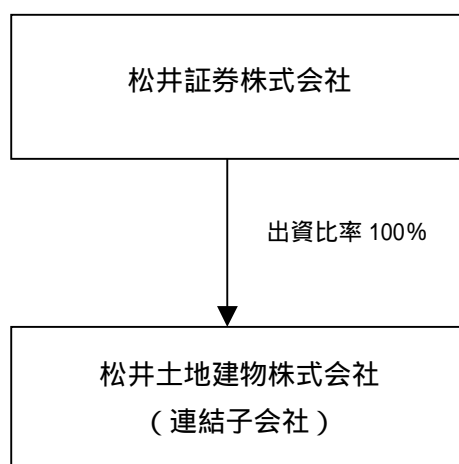
業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成 11 年 10 月 1 日）に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション（預かり資産包括補償制度）」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の 30% を毎期配当（配当性向 30%）していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。この方針のもと、当社は、平成 17 年 3 月 31 日を割当基準日、同年 5 月 17 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示す ROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースで ROE10% 以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式売買委託業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧

客の獲得を徹底的に図る戦略がより効果的であるとの認識から、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスを個別に提供する方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示（ボックスレート）であり、より利便性の高いサービスの提供（無期限信用取引等）であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。なお、手数料については、平成16年3月に、株式投資初心者向けに設定した1日の約定代金が10万円以下の株式少額投資の手数料無料化と、アクティブな投資家向けに日計り取引の片道分手数料の無料化を開始したことで、手数料に対する当社の競争力は向上したと考えております。

さらに、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、平成15年7月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務（コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引（NetFx）を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成17年9月中間期の主な取組みとしては、日経平均株価指数先物取引、同オプション取引の売建、夜間現物買取引「夜市（よいち）」の取扱、「らくらく口座開設」ゆうパックの取扱を新たに開始したことなどが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及や、今後の個人投資家の裾野の広がりを背景に、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、イノベティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システムの強化及びコンプライアンス（法令遵守）体制の充実は生命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、イノベティブなサービスの継続的な提供とコスト管理（リスク管理も含む）の厳格化により、利益を最大化させ、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題としております。その基本認識のもと、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、以下の2点を基本方針として掲げております。

高度かつ迅速な経営判断を行えるマネジメント体制の構築（効率性の確保）

業務執行状況の厳しい監視体制・厳格なコンプライアンス体制の構築（適法性の確保）

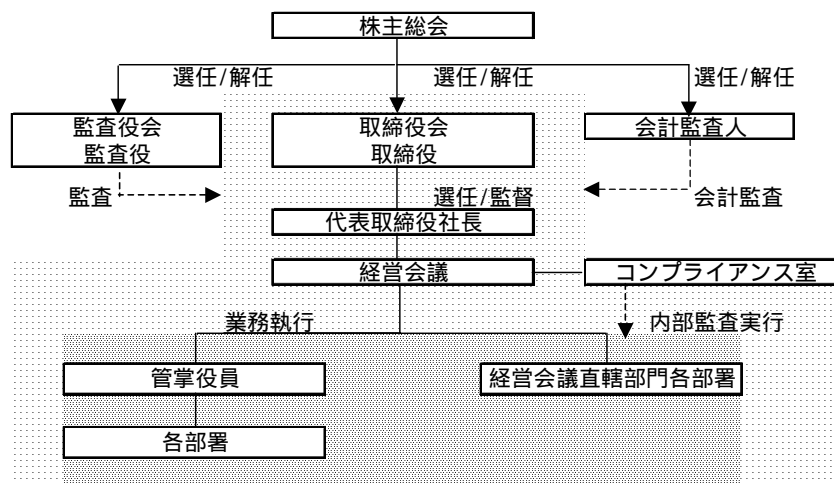
当社は、めまぐるしく変化する経営環境に適時適切に対応していくことが、競争優位を確立するうえで最も重要であると考えております。そのため、業務上、高度な専門知識を有する少数精鋭の取締役で構成するマネジメント体制により、高度な経営判断のもと機動的に業務運営を行っていく方針であります。

一方、多種多量の重要事項を迅速に意思決定していかなければならない環境下では、業務執行状況を厳しく監視していくことも等しく重要であると考えております。そのため、取締役による相互監視、監査役及び会計監査人による監査に加え、経営会議直轄部門として業務運営の独立性が確保されているコンプライアンス室による内部監査を随時実施することで、業務執行状況の監視を厳しく行う方針であります。さらに、当社では、積極的に経営状況の開示を行い、すすんで外部関係者の厳しい目に当社自身をさらすことで、外部監視機能を働かせるように努めております。このように、当社は、内部・外部から二重三重に経営の監視を行い、コンプライアンスの徹底を図ることで、経営の透明性と信頼性の向上に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の業務執行・監視・内部統制の概要は次のとおりです。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。当社は、今後も監査役制度を中心に業務監督機能の充実を図ってまいります。また、取締役会は取締役7名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。
- ・ 社外取締役は取締役7名中0名、社外監査役は監査役3名中3名(うち常勤1名)選任しております。社外監査役の専従スタッフの配置はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状



況を監督する機関と位置づけております。取締役会は定例(毎月1回)及び緊急時にその都度開催し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。さらに業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他突発事項等については定例(毎週1回)及び必要に応じて開催される経営会議にて審議し、経営会議の決定に基づき業務を執行しております。

- ・ 監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・ 当社では、ミドルオフィスとしての経営会議直轄のコンプライアンス室主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・ 会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。なお、中央青山監査法人は、顧客資産の分別保管の法令遵守に関する検証業務も行っております。コンプライアンス室、監査役、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携に努めております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術等の関係は現在ありません。取引に関しましては、一般と同等の条件で行う方針です。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。なお、リスク管理業務のうち、個別案件の与信管理業務は危機管理部が専門に対応し、その他のリスクについての洗い出しや対応は、コンプライアンス室が行う体制としております。一方、情報開示の点では、当社WEBサイト上に掲載するIR情報を随時拡充しております。

(d) 内部監査組織及び監査役監査の組織
人員及び手続き並びに内部監査

経営会議直轄であるコンプライアンス室の室長を内部監査責任者とした内部監査人を監査内容に応じて指名し、内部監査を実施しております。内部監査人のメンバーは、内部監査責任者が原則としてコンプライアンス室の中から指名しております。なお、内部監査人は適正な監査を行うため複数名となっています。

内部監査の実施は、事前に監査計画を取締役に提出し承認を得た上で、当該計画に基づいて行います。実施後は速やかに内部監査報告書を作成し、代表取締役に提出しております。内部監査の結果問題点があった場合には、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。

監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

内部監査は、監査役監査及び会計監査人監査を含む外部監査から独立して行っておりますが、監査役及び会計監査人等からの協力を求められた場合はこれに応じるなど、監査役及び会計監査人との緊密な連携を保っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出と企業収益の改善による積極的な設備投資などの要因により、景気は踊り場を脱し回復基調を辿っております。

株式市場は、日経平均株価が期初である4月の11,000円台から大きく値を上げ、13,000円を超えるまでになったことから、活況を呈しました。特に9月は、東証一部の日売買代金が2兆円を越す日が11日、さらに日売買代金が3兆円を越え過去最高を記録する日もありました。過去最高記録を更新するほどの活況を支えたのは、外国人投資家による日本株買いと、個人投資家による積極的な商いでした。しかしながら、個人投資家が保有する株式資産は、6月末時点で83兆円と、この一年間はほぼ横ばいの状況が続いており、個人マネーの株式市場への流入は限定的であったと推察されます。このように、個人投資家の裾野は売買代金の伸びほどには拡大しておらず、個人投資家の獲得に向けた証券会社の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、日経平均株価指数先物取引と同オプション取引売建の開始、夜間現物株取引「夜市」の開始、「らくらく口座開設」ゆうパックの開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに増収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに増益（同）となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は224億63百万円（同18.6%増）、純営業収益は210億67百万円（同18.3%増）となりました。また、営業利益は140億19百万円（同17.2%増）、経常利益は140億26百万円（同17.7%増）、中間純利益は78億39百万円（同16.4%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、162億42百万円（同15.1%増）となりました。

そのうち委託手数料は、株式市場の活況に伴う約定代金の増加等により、147億93百万円（同11.6%増）となりました。

引受け・売出し手数料は、1億円（同34.3%減）、募集・売出しの取扱手数料は、3百万円（同85.8%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料5億86百万円（同157.7%増）を含め、13億46百万円（同100.8%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は89百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は63億9百万円、金融費用は13億96百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は49億14百万円（同33.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は70億48百万円(同20.6%増)となりました。

これは主として、株式市場の活況に伴う約定件数の増加等によって、取引関係費が20億80百万円(同23.8%増)と増加したことや、アウトソースしているシステムの事務委託費が増加したこと等により、事務費が31億56百万円(同22.5%増)と増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で7百万円の収益となりました。

(特別損益)

特別損益は、4億44百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入4億11百万円によるものです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億89百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前中間純利益や、受入保証金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億83百万円のマイナスとなりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億52百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金の純増加額、及び長期借入金の借入による収入が主な要因です。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において当社が判断したものです。

（1）経営成績の変動について

当社の主たる業務である個人投資家向けの株式売買委託業務の業績は、株式市場の動向に大きく左右されます。現在の当社の主要な収益源は、株式委託手数料及び信用取引顧客への資金等の貸付けから得られる金利収入であります。今後、株式市場において、個人投資家の取引が停滞あるいは減少する場合、当社顧客の取引金額及び信用取引顧客への貸付金額が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン株式市場の拡大を前提として事業戦略を立てておりますが、インターネット経由の株式取引が、必ずしも見込みどおりに継続して拡大するという保証はありません。株式市場の将来動向を予測することが困難であることから、当社の過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

（2）他の証券会社との競争について

当社は、個人投資家向けの株式売買委託業務を主業務として事業運営を行っておりますが、同業務を行う競合他社には、当社に比べ、より大きな資金力・技術力・営業力・その他経営資源を有する者、より顧客に有利な取引条件を提示する者、より広範なサービスを提供する者、より高い知名度、幅広い顧客層を持つ者、より多くの広告を行う者、サービスないし商品の向上を行うことが可能な他社と合併等を行った者、提携関係等にある者等が存在し、競合他社との競争は熾烈を極めています。中でも、平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化以降、より低価格の委託手数料を提示するオンライン専門証券会社が多数、新たに出現したことにより、同業務における手数料・サービス競争はより一層激化しております。また、今後、幅広い金融サービスを提供しようとする銀行や証券会社グループの出現、外資系企業や異業種からの新たな参入、競合他社同士の合併・業務提携等により、競合他社との競争が、これまで以上に厳しくなることも想定されます。このように証券会社間の競争が今後、さらに激化した場合には、当社の既存顧客が他社へ口座を移すことや新たに顧客を獲得するために必要な一人当たりの限界費用が増加する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

（3）事業が多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、当社の収益は主に株式売買委託業務から得られております。当社は、株式売買委託業務をコア業務として強化することに加え、コア業務の強化につながる業務やコア業務との相乗効果が見込める業務にも注力しておりますが、原則として、安易な多角化は行わず、経営資源を一定の分野に集中する戦略をとっております。そのため、当社は、注力する事業に収益の大半を依存する構造になっております。今後、他社との競争状況、市況の変動または規制の強化

等によっては、当社の株式売買委託業務における取扱金額が減少または手数料率が低下し、当社の主たる収益源である株式委託手数料収入が減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社が現在の戦略を変更し、多角化を図っていくことを決定した場合にも、新分野における市場動向や競合他社等に関する知識・ノウハウの不足等により、必ずしも見込みどおりに事業の拡大が進む保証はありません。

(4) 信用取引等に関するリスクについて

(a) 信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は7割程度で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場合、法令あるいは証券取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) 信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（以下「自己資本規制に関する内閣府令」といいます。）に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（証券取引法第52条第1項）。

証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにしなければなりません（同法第52条第2項）。当社の自己資本規制比率は、平成17年9月末現在、十分な水準を維持しております。

自己資本規制に関する内閣府令により信用取引資産の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、自己資本規制に関する内閣府令が改正され、取引先リスク等の算定方法が変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(c) 顧客に対する信用リスクについて

当社が収益の柱としている信用取引においては、顧客への信用供与が発生するため、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引等で損失を被

った場合、または担保となっている代用有価証券の価値が下落した場合、顧客が預託する担保価値が十分なものでなくなり、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、外国為替保証金取引「NetFx」、日経平均株価指数先物取引および日経平均株価指数オプション取引(売建)においても、類似のリスクがあります。

(d) 資金調達に係るリスクについて

当社は、信用取引貸付金の原資として、制度信用取引については、自己調達資金に加え証券金融会社からの借入を利用しておりますが、市況の変動により、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当社が独自に行う必要があります。また、一般信用取引については、通常証券金融会社から資金の借入が行えないため、現在は主に金融機関からの借入や社債の発行等により賄っておりますが、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、適切な資金調達が行えない可能性があります。今後、調達費用の水準によっては当社の金融収支を悪化させたり、あるいは必要資金の手当てができない場合、一般信用取引の利用を制限する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があるとともに、手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。

また、金融機関からの借入金の返済、社債の償還等に際して、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、借り換えあるいは新規の借入や社債の発行等による資金調達が適切な条件で行えない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) システムリスクについて

顧客の取引に関する情報を、瞬時かつ大量に処理するオンライン株式売買委託業務にあっては、システムの安定稼働は重要な要素であり、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらのシステム障害は、ハードウェア及びソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるもの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等によっても生じ得るものであります。当社が利用しているシステムは、アクセス数の増加を見込んだ上で設計されている他、バックアップシステムの構築など想定される様々なリスクへの対策を講じておりますが、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、その他要因によりシステムに被害または停止の影響が生じる場合には、顧客からの注文を適切に処理することができなくなる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、システム障害が発生した場合、あるいはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社が何らかの責任を問われる可能性がある他、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、顧客離れが生じる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 引受業務について

当社は、新規公開株式等の引受業務を行っておりますが、有価証券の引受を行う際、当社に引受責任が生じるため、引受リスクが発生します。当社は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、当社は損失を被る可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いについて

顧客情報をはじめとする個人情報の不正取得や改変などの被害を防止することは、当社が事業を行う上で重要であります。平成 17 年 4 月 1 日の「個人情報の保護に関する法律」全面施行に伴い、この対策の重要性は増しております。当社は個人情報等が不正に使用されないよう十分なセキュリティ対策や、社内の管理および業務委託先に対する監督を行っておりますが、今後、個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償の請求や、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、他の証券会社や電子商取引を行う企業のセキュリティや情報管理に対する信頼の低下が、インターネット、さらには、当社のシステムの信頼性の低下につながる可能性もあります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外部事業者との契約について

当社は、様々な業務に関して、多くの外部事業者と契約を結んだ上で業務を委託しております。特に、当社の株式取引システムの運用・開発を委託している日本フィッツ株式会社は、当社の重要な業務委託先であります。また、法定帳簿の作成及びデータ処理については、株式会社 CSK 証券サービスに委託しております。なお、日本フィッツ株式会社と株式会社 CSK 証券サービスは、いずれも株式会社 CSK の 100% 子会社です。また、当社が顧客へ提供する企業情報・市況情報・株価情報は、株式会社 QUICK をはじめとする情報提供者からサービスの提供を受けております。

これらの外部事業者が、何らかの理由で当社へのサービスの提供を中断または停止する事態が生じたとき、当社が適時に代替策を講じることができない場合、当社の業務に支障が出る可能性があります。特に、日本フィッツ株式会社との契約関係が維持できなくなった場合または日本フィッツ株式会社のソフトウェア開発能力の低下等により、当社のシステムに問題が生じまたはそれが陳腐化し、顧客の信用を維持することができなくなった場合、当社あるいは第三者が新たに代替システムを構築する必要が生じます。その際、速やかに適切な代替手段を講じることができない場合、当社は顧客へのサービスの提供を停止する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外部事業者との契約の改訂等により、外部事業者に支払う費用の増額を求められる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 特定の経営陣への依存について

当社は、会社の規模が比較的小さいため、事業運営を、少人数の経営陣あるいは代表取締役社長である松井道夫に依存する比率が高くなっております。したがって、これら経営陣が経営者としての任務を継続的に遂行することが、当社の発展を支える重要な要因でもあります。特に、松井道夫は、当社の経営におけるリーダーというのみならず、その高い知名度が当社の社会的認知度の向上にも繋がっており、当社の発展に不可欠な人材です。松井道夫あるいは少人数の経営陣の一部において業務の遂行ができなくなった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

当社が行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂等により新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) その他

当中間連結会計期間末において、重要な訴訟等は発生しておりません。

(注) 日本フィット株式会社は平成17年10月1日付けで株式会社CSKホールディングス(同日付で株式会社CSKより商号変更)の100%子会社である株式会社CSKシステムズ(同日付でCSKシステムズ分割準備株式会社より商号変更)に吸収合併されております。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		45,787		79,309		61,251	
預託金		181,003		307,004		223,003	
金銭信託		5,700		1,500		9,000	
トレーディング 商品		976		10		107	
約定見返勘定		-		652		923	
信用取引資産		314,471		399,520		389,358	
信用取引 貸付金		309,941		381,785		384,484	
信用取引借 証券担保金		4,531		17,735		4,875	
有価証券担保 貸付金		107		2,654		1,610	
借入有価証券 担保金		107		2,654		1,610	
立替金		152		188		133	
募集等払込金		76		-		-	
短期差入保証金		2,088		9,975		6,795	
有価証券等 引渡未了勘定		-		18		-	
その他		3,964		6,286		5,260	
貸倒引当金		170		183		171	
流動資産合計		554,155	99.0	806,933	99.1	697,270	99.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,152	0.2	1,155	0.2	1,155	0.2
2 無形固定資産		1,892	0.3	2,710	0.3	2,253	0.3
ソフトウェア		1,835		2,675		2,215	
その他		57		35		39	
3 投資その他の資産		2,453	0.5	3,146	0.4	2,777	0.4
投資有価証券		1,322		2,013		1,680	
その他		1,150		1,182		1,128	
貸倒引当金		18		49		31	
固定資産合計		5,498	1.0	7,012	0.9	6,185	0.9
資産合計		559,653	100.0	813,944	100.0	703,456	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		325		-		0	
約定見返勘定		526		-		-	
信用取引負債		105,586		143,598		142,920	
信用取引 借入金		77,741		73,513		103,384	
信用取引貸 証券受入金		27,845		70,085		39,535	
有価証券担保 借入金		53,410		67,241		73,780	
有価証券貸借 取引受入金		53,410		67,241		73,780	
預り金		82,426		166,094		106,567	
受入保証金		129,434		177,638		137,467	
有価証券等 受入未了勘定		28		4		1	
短期借入金		21,877		100,718		93,829	
コマーシャル・ ペーパー		1,000		2,000		1,000	
一年内償還社債	2	500		10,000		-	
未払法人税等		4,931		5,900		6,342	
賞与引当金		93		83		301	
その他		1,435		2,322		2,202	
流動負債合計		401,572	71.7	675,599	83.0	564,409	80.2
固定負債							
社債		40,000		30,000		40,000	
新株予約権付 社債		40,000		39,800		40,000	
長期借入金		32,593		11,725		7,203	
未払役員退職 慰労金		241		235		241	
その他		0		0		0	
固定負債合計		112,834	20.2	81,761	10.0	87,443	12.4
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	3	1,555		2,299		1,888	
特別法上の準備金 合計		1,555	0.3	2,299	0.3	1,888	0.3
負債合計		515,961	92.2	759,659	93.3	653,740	92.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,464	2.0	11,681	1.4	11,469	1.7
資本剰余金		9,313	1.7	9,529	1.2	9,317	1.3
利益剰余金		22,826	4.1	32,685	4.0	28,737	4.1
その他有価証券 評価差額金		109	0.0	412	0.1	213	0.0
自己株式		19	0.0	21	0.0	21	0.0
資本合計		43,692	7.8	54,285	6.7	49,715	7.1
負債・資本合計		559,653	100.0	813,944	100.0	703,456	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
受入手数料			14,106		16,242		27,083			
委託手数料		13,261		14,793		25,182				
引受け・ 売出し手数料		153		100		307				
募集・売出し の取扱手数料		22		3		29				
その他の 受入手数料		670		1,346		1,564				
トレーディング 損益		12		89		88				
金融収益		4,824		6,309		9,923				
営業収益計		18,942	100.0	22,463	100.0	36,918	100.0			
金融費用		1,137		1,396		2,295				
純営業収益			17,805	94.0		21,067	93.8	34,623	93.8	
販売費・一般 管理費			5,844	30.9		7,048	31.4		12,016	32.6
取引関係費		1,680		2,080		3,339				
人件費		921		886		1,927				
不動産関係費		134		152		273				
事務費		2,577		3,156		5,373				
減価償却費		356		489		754				
租税公課		103		138		195				
貸倒引当金繰入		-		29		-				
その他		73		117		154				
営業利益			11,961	63.1		14,019	62.4		22,607	61.2
営業外収益			56	0.3		39	0.2		73	0.2
営業外費用			99	0.5		32	0.2		108	0.3
社債発行費		95		-		95				
その他		4		32		14				
経常利益			11,918	62.9		14,026	62.4		22,571	61.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益			62	0.3		-	-	49	0.2	
貸倒引当金 戻入		62			-			49		
特別損失			298	1.6		444	1.9	653	1.8	
固定資産 除売却損		4			33			19		
証券取引責任 準備金繰入		294			411			627		
電話加入権 評価損		-			-			8		
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,683	61.6		13,582	60.5	21,967	59.5	
法人税、住民税 及び事業税		4,824			5,813			9,487		
法人税等調整額		125	4,949	26.1	70	5,743	25.6	164	9,322	25.2
中間(当期)純利益			6,733	35.5		7,839	34.9	12,645	34.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,312		9,317		9,312
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		1	1	212	212	6	6
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,313		9,529		9,317
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,352		28,737		18,352
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,733	6,733	7,839	7,839	12,645	12,645
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,183		3,792		2,183	
2 役員賞与		74		99		74	
3 監査役賞与		3	2,260	-	3,891	3	2,260
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,826		32,685		28,737

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		11,683	13,582	21,967
減価償却費		356	489	754
貸倒引当金の増加 (減少)額		278	29	265
賞与引当金の増加 (減少)額		93	218	301
証券取引責任準備金の 増加(減少)額		294	411	627
受取利息及び受取配当金		18	486	568
支払利息		453	527	925
信用取引収益		4,581	5,771	9,288
信用取引費用		616	777	1,227
固定資産除売却損		4	33	19
電話加入権評価損		-	-	8
預託金の減少(増加)額		1,999	84,001	40,002
金銭信託の減少(増加) 額		1,300	7,500	4,600
トレーディング商品の 純増減額		470	98	73
約定見返勘定の純増減額		-	271	909
信用取引資産・負債の 純増減額		49,073	9,483	86,626
有価証券担保貸付金の減少 (増加)額		-	1,044	1,610
預り金の増加(減少)額		3,065	59,516	27,206
有価証券担保借入金 の増加(減少)額		29,831	6,539	50,202
受入保証金の増加 (減少)額		16,457	40,171	24,490
短期差入保証金の減少 (増加)額		1,189	3,180	5,897
役員賞与の支払額		77	99	77
その他		609	711	147
小計		8,475	11,872	22,189
利息及び配当金の受取額		18	455	521
利息の支払額		392	522	860
信用取引収益の受取額		3,631	5,335	8,128
信用取引費用の支払額		584	608	1,208
法人税等の支払額		6,083	6,344	9,412
営業活動による キャッシュ・フロー		5,065	10,189	25,019

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		199	83	275
無形固定資産の取得 による支出		264	901	622
投資有価証券の取得 による支出		50	-	130
保険契約返戻金収入		-	-	0
その他		7	1	1
投資活動による キャッシュ・フロー		505	983	1,026
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (純減少)額		6,300	8,000	40,200
コマーシャル・ペーパーの 純増加(純減少)額		2,000	1,000	2,000
長期借入金の借入 による収入		3,000	7,100	4,500
長期借入金の返済 による支出		939	3,689	2,377
社債の発行による収入		19,905	-	19,905
社債の償還による支出		-	-	500
新株予約権の行使による 株式の発行収入		1	221	10
自己株式の取得による支出		2	0	4
配当金の支払額		2,183	3,780	2,183
財務活動による キャッシュ・フロー		11,483	8,852	57,552
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		16,042	18,058	31,507
現金及び現金同等物期首残高		29,744	61,251	29,744
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	45,787	79,309	61,251

(中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

営業活動によるキャッシュ・フローの「約定見返勘定の純増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「約定見返勘定の純増減額」は 540 百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券担保貸付金の減少(増加)額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券担保貸付金の減少(増加)額」は 107 百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有形固定資産より控除した減価償却累計額
前中間連結会計期間末 372 百万円
当中間連結会計期間末 441 百万円
前連結会計年度 415 百万円
- 平成 16 年 9 月末現在の一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。
- 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
証券取引責任準備金 ... 証券取引法第 51 条

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金勘定	<u>45,787</u> 百万円	<u>79,309</u> 百万円	<u>61,251</u> 百万円
現金及び現金同等物	45,787	79,309	61,251

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6. 30)	第2四半期 (16. 7. 1) (16. 9. 30)	第3四半期 (16.10. 1) (16.12.31)	第4四半期 (17. 1. 1) (17. 3. 31)	累計 (16. 4. 1) (17. 3. 31)	第1四半期 (17. 4. 1) (17. 6. 30)	第2四半期 (17. 7. 1) (17. 9. 30)	累計 (17. 4. 1) (17. 9. 30)
営業収益	10,407	8,536	7,989	9,986	36,918	9,693	12,770	22,463
受入手数料	7,990	6,116	5,531	7,446	27,083	6,718	9,524	16,242
トレーディング損益	13	2	7	92	88	31	58	89
金融収益	2,403	2,421	2,466	2,633	9,923	3,005	3,304	6,309
金融費用	603	534	626	532	2,295	620	776	1,396
純営業収益	9,804	8,001	7,363	9,454	34,623	9,073	11,994	21,067
販売費・一般管理費	3,162	2,683	2,950	3,221	12,016	3,427	3,621	7,048
取引関係費	926	753	770	890	3,339	981	1,099	2,080
人件費	522	399	489	517	1,927	501	384	886
不動産関係費	67	67	69	70	273	72	80	152
事務費	1,329	1,248	1,348	1,449	5,373	1,497	1,659	3,156
減価償却費	175	182	191	207	754	237	252	489
租税公課	56	47	40	51	195	58	80	138
貸倒引当金繰入	48	48	-	-	-	21	8	29
その他	38	35	44	37	154	58	59	117
営業利益	6,642	5,319	4,412	6,233	22,607	5,646	8,373	14,019
営業外損益	55	12	22	15	35	9	2	7
経常利益	6,588	5,330	4,435	6,218	22,571	5,655	8,371	14,026
特別損益	123	112	146	223	604	184	260	444
税金等調整前 四半期純利益	6,465	5,218	4,289	5,995	21,967	5,471	8,111	13,582
法人税、住民税 及び事業税	2,375	2,449	1,741	2,922	9,487	1,914	3,898	5,813
法人税等調整額	315	190	70	359	164	333	403	70
四半期純利益	3,775	2,959	2,478	3,433	12,645	3,224	4,615	7,839



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鷗澤 慎一

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日

TEL (03) 5216-0653

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,463	(18.6)	21,067	(18.3)	14,018	(17.2)	14,022	(17.7)
16 年 9 月中間期	18,942	(88.0)	17,805	(87.7)	11,957	(139.8)	11,911	(140.5)
17 年 3 月期	36,918	(47.5)	34,623	(45.9)	22,601	(58.3)	22,559	(61.1)

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)		総資本 経常利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%		%	
17 年 9 月中間期	7,835	(16.4)	29	29	26	11	30.2		3.7	
16 年 9 月中間期	6,729	(168.7)	75	64	67	35	32.5		4.5	
17 年 3 月期	12,638	(73.7)	140	90	125	49	28.5		3.8	

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 267,481,993 株

16 年 9 月中間期 88,967,520 株

17 年 3 月期 88,989,029 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

4. 次頁参照

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	42	58

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	813,880	54,224	6.7	202 34	418.5
16 年 9 月中間期	559,594	43,637	7.8	490 45	433.1
17 年 3 月期	703,393	49,658	7.1	556 56	371.5

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 267,985,503 株

16 年 9 月中間期 88,974,634 株

17 年 3 月期 89,045,096 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 31,040 株

16 年 9 月中間期 9,818 株

17 年 3 月期 10,219 株

3. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成 16 年 9 月中間期の「1 株当たり株主資本」は 163 円 48 銭、成 17 年 3 月期の「1 株当たり株主資本」は 185 円 52 銭となります。

「(1) 経営成績」の注4

4. 当社は平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成17年9月中間期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成17年3月期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成16年9月中間期の「1株当たり中間純利益」は25円21銭、平成17年3月期の「1株当たり当期純利益」は46円97銭となります。平成16年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は22円45銭、平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は41円83銭となります。

業績予想について

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		45,615		79,129		61,074	
預託金		181,003		307,004		223,003	
金銭信託		5,700		1,500		9,000	
トレーディング 商品		976		10		107	
約定見返勘定		-		652		923	
信用取引資産		314,471		399,520		389,358	
信用取引 貸付金		309,941		381,785		384,484	
信用取引借 証券担保金		4,531		17,735		4,875	
有価証券担保 貸付金		107		2,654		1,610	
借入有価証券 担保金		107		2,654		1,610	
立替金		152		188		133	
募集等払込金		76		-		-	
短期差入保証金		2,088		9,975		6,795	
有価証券等 引渡未了勘定		-		18		-	
その他		3,963		6,283		5,259	
貸倒引当金		170		183		171	
流動資産合計		553,982	99.0	806,750	99.1	697,092	99.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	816	0.2	824	0.1	821	0.1
2 無形固定資産		1,892	0.3	2,710	0.3	2,253	0.3
ソフトウェア		1,835		2,675		2,215	
その他		57		35		39	
3 投資その他の資産		2,903	0.5	3,596	0.5	3,227	0.5
投資有価証券		1,322		2,013		1,680	
関係会社株式		450		450		450	
その他		1,150		1,182		1,128	
貸倒引当金		18		49		31	
固定資産合計		5,611	1.0	7,130	0.9	6,301	0.9
資産合計		559,594	100.0	813,880	100.0	703,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		325		-		0	
約定見返勘定		526		-		-	
信用取引負債		105,586		143,598		142,920	
信用取引 借入金		77,741		73,513		103,384	
信用取引貸 証券受入金		27,845		70,085		39,535	
有価証券担保 借入金		53,410		67,241		73,780	
有価証券貸借 取引受入金		53,410		67,241		73,780	
預り金		82,426		166,094		106,566	
受入保証金		129,434		177,638		137,467	
有価証券等 受入未了勘定		28		4		1	
短期借入金		21,877		100,718		93,829	
コマーシャル・ ペーパー		1,000		2,000		1,000	
一年内償還社債	2	500		10,000		-	
未払法人税等		4,928		5,899		6,339	
賞与引当金		93		83		301	
その他		1,434		2,321		2,201	
流動負債合計		401,567	71.7	675,596	83.0	564,404	80.2
固定負債							
社債		40,000		30,000		40,000	
新株予約権付 社債		40,000		39,800		40,000	
長期借入金		32,593		11,725		7,203	
未払役員退職 慰労金		241		235		241	
固定負債合計		112,834	20.2	81,760	10.0	87,443	12.4
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	3	1,555		2,299		1,888	
特別法上の準備金 合計		1,555	0.3	2,299	0.3	1,888	0.3
負債合計		515,956	92.2	759,655	93.3	653,735	92.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,464	2.0	11,681	1.4	11,469	1.7
資本剰余金							
1 資本準備金		9,313		9,529		9,317	
資本剰余金合計		9,313	1.7	9,529	1.2	9,317	1.3
利益剰余金							
1 利益準備金		159		159		159	
2 任意積立金		4,250		4,250		4,250	
別途積立金		4,250		4,250		4,250	
3 中間(当期) 未処分利益		18,363		28,215		24,271	
利益剰余金合計		22,771	4.1	32,624	4.0	28,680	4.1
その他有価証券 評価差額金		109	0.0	412	0.1	213	0.0
自己株式		19	0.0	21	0.0	21	0.0
資本合計		43,637	7.8	54,224	6.7	49,658	7.1
負債・資本合計		559,594	100.0	813,880	100.0	703,393	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			14,106		16,242		27,083	
委託手数料		13,261		14,793		25,182		
引受け・ 売出し手数料		153		100		307		
募集・売出し の取扱手数料		22		3		29		
その他の 受入手数料		670		1,346		1,564		
トレーディング 損益	1		12		89		88	
金融収益			4,824		6,309		9,923	
営業収益計			18,942	100.0	22,463	100.0	36,918	100.0
金融費用			1,137		1,396		2,295	
純営業収益			17,805	94.0	21,067	93.8	34,623	93.8
販売費・一般 管理費			5,848	30.9	7,049	31.4	12,022	32.6
取引関係費		1,680		2,080		3,339		
人件費		919		883		1,923		
不動産関係費		146		163		295		
事務費		2,580		3,156		5,376		
減価償却費		353		487		748		
租税公課		99		136		189		
貸倒引当金繰入		-		29				
その他		72		116		152		
営業利益			11,957	63.1	14,018	62.4	22,601	61.2
営業外収益			53	0.3	35	0.2	67	0.2
営業外費用			99	0.5	32	0.2	108	0.3
社債発行費		95		-		95		
その他		4		32		14		
経常利益			11,911	62.9	14,022	62.4	22,559	61.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益			62	0.3		-	-		49	0.2
貸倒引当金 戻入		62			-			49		
特別損失			298	1.6		444	2.0		653	1.8
固定資産 除売却損		4			33			19		
証券取引責任 準備金繰入		294			411			627		
電話加入権 評価損		-			-			8		
税引前中間(当期) 純利益			11,676	61.6		13,577	60.4		21,954	59.5
法人税、住民税 及び事業税		4,821			5,812			9,481		
法人税等調整額		125	4,946	26.1	70	5,742	25.5	164	9,317	25.3
中間(当期)純利益			6,729	35.5		7,835	34.9		12,638	34.2
前期繰越利益			11,633			20,380			11,633	
中間(当期)未処分 利益			18,363			28,215			24,271	

(中間財務諸表について)

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15年～40年、器具・備品 4年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
233 百万円	296 百万円	274 百万円

2. 平成 16 年 9 月末現在の一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後特約付社債であります。

3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
証券取引責任準備金 … 証券取引法第 51 条

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	(単位：百万円)
株券	11	93	94	
債券等・その他	1	5	6	
債券等	-	-	-	
その他	1	5	6	
計	12	89	88	

(参考資料)

平成 17 年 9 月 中間期決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
委託手数料	14,793	13,261	111.6%	25,182
(株券等)	14,748	13,186	111.8%	25,060
(債券等)	-	-	-	-
(受益証券)	32	52	62.4%	86
(その他)	12	23	53.7%	36
引受け・売出し手数料	100	153	65.7%	307
募集・売出しの取扱手数料	3	22	14.2%	29
その他の受入手数料	1,346	670	200.8%	1,564
合計	16,242	14,106	115.1%	27,083

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
株券等	15,251	13,624	111.9%	25,993
債券等	-	-	-	-
受益証券	35	53	66.7%	91
その他	955	428	222.9%	998
合計	16,242	14,106	115.1%	27,083

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
株券等	93	11	-	94
債券等・その他	5	1	368.8	6
債券等	-	-	-	-
その他	5	1	368.8	6
合計	89	12	-	88

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当中間期 (6ヶ月)		前年中間期 (6ヶ月)		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	20,451	12,003,440	14,648	10,883,654	139.6%	110.3%	31,260	20,402,719
(自己)	0	1,148	5	487	5.4%	235.8%	9	4,042
(委託)	20,451	12,002,292	14,643	10,883,167	139.7%	110.3%	31,251	20,398,678
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%
1株当たり委託手数料	71 銭		90 銭				80 銭	

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

		当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期	
引受・ 売上の 取扱高	株券	(株数)	0	1	47.2%	1
		(金額)	2,364	3,555	66.5%	7,087
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券	(金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(金額)	-	-	-	-
募集・ 売上の 取扱高	株券	(株数)	0	0	51.1%	0
		(金額)	354	706	50.2%	849
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券	(金額)	1,150	1,236	93.0%	3,160
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(金額)	-	-	-	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末 (H17.9.30)	前年中間期末 (H16.9.30)	前期末 (H17.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	53,812	43,528	45,554
補完的項目	評価差額金(評価益)等	411	108	213
	証券取引責任準備金等	2,299	1,555	1,888
	一般貸倒引当金	182	170	171
	短期劣後債務	-	500	-
	計 (B)	2,893	2,334	2,272
控除資産 (C)	5,842	4,681	5,207	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		50,863	41,181	42,618
リスク相当額	市場リスク相当額	195	214	166
	取引先リスク相当額	8,753	6,635	8,341
	基礎的リスク相当額	3,204	2,658	2,963
	計 (E)	12,153	9,507	11,471
自己資本規制比率 (D) / (E)		418.5%	433.1%	371.5%

- (注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当中間期末及び前年中間期末の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表記しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6. 30)	第2四半期 (16. 7. 1) (16. 9. 30)	第3四半期 (16.10. 1) (16.12.31)	第4四半期 (17. 1. 1) (17. 3. 31)	累計 (16. 4. 1) (17. 3. 31)	第1四半期 (17. 4. 1) (17. 6. 30)	第2四半期 (17. 7. 1) (17. 9. 30)	累計 (17. 4. 1) (17. 9. 30)
営業収益	10,407	8,536	7,989	9,986	36,918	9,693	12,770	22,463
受入手数料	7,990	6,116	5,531	7,446	27,083	6,718	9,524	16,242
トレーディング損益	13	2	7	92	88	31	58	89
金融収益	2,403	2,421	2,466	2,633	9,923	3,005	3,304	6,309
金融費用	603	534	626	532	2,295	620	776	1,396
純営業収益	9,804	8,001	7,363	9,454	34,623	9,073	11,994	21,067
販売費・一般管理費	3,164	2,684	2,952	3,222	12,022	3,427	3,622	7,049
取引関係費	926	753	770	890	3,339	981	1,099	2,080
人件費	520	398	488	516	1,923	500	383	883
不動産関係費	73	73	74	75	295	77	85	163
事務費	1,332	1,248	1,348	1,449	5,376	1,497	1,659	3,156
減価償却費	173	180	190	205	748	236	251	487
租税公課	54	45	39	50	189	57	79	136
貸倒引当金繰入	48	48	-	-	-	21	8	29
その他	37	34	43	37	152	58	58	116
営業利益	6,640	5,317	4,411	6,232	22,601	5,646	8,372	14,018
営業外損益	56	10	21	16	42	7	4	4
経常利益	6,584	5,327	4,432	6,216	22,559	5,653	8,368	14,022
特別損益	123	112	146	223	604	184	260	444
税引前四半期純利益	6,461	5,215	4,286	5,993	21,954	5,469	8,108	13,577
法人税、住民税 及び事業税	2,373	2,448	1,740	2,920	9,481	1,914	3,898	5,812
法人税等調整額	315	189	70	359	164	333	403	70
四半期純利益	3,773	2,957	2,477	3,432	12,638	3,222	4,612	7,835

7. ネットストックにおける口座数等
第88期上期

項目	年月	平成 15 年 4 月末	平成 15 年 5 月末	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 7 月末	平成 15 年 8 月末	平成 15 年 9 月末
ネットストック口座数 (増減数)		93,411 (1,324)	95,164 (1,753)	97,266 (2,102)	100,429 (3,163)	103,934 (3,505)	108,311 (4,377)
ネットストック信用口座数 (増減数)		25,394 (244)	25,889 (495)	26,478 (589)	27,671 (1,193)	28,949 (1,278)	30,324 (1,375)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	671,059	764,828	1,011,839	1,120,759	976,406	1,167,254
	売買代金 (単位:百万円)	483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834

第88期下期

項目	年月	平成 15 年 10 月末	平成 15 年 11 月末	平成 15 年 12 月末	平成 16 年 1 月末	平成 16 年 2 月末	平成 16 年 3 月末
ネットストック口座数 (増減数)		113,211 (4,900)	117,112 (3,901)	120,448 (3,336)	124,905 (4,457)	133,228 (8,323)	143,229 (10,001)
ネットストック信用口座数 (増減数)		31,855 (1,531)	33,000 (1,145)	34,069 (1,069)	35,200 (1,131)	36,260 (1,060)	37,763 (1,503)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,464,661	880,831	879,429	1,072,906	948,776	1,824,028
	売買代金 (単位:百万円)	1,855,648	1,003,125	960,410	1,214,834	1,073,486	2,212,713

第89期上期

項目	年月	平成 16 年 4 月末	平成 16 年 5 月末	平成 16 年 6 月末	平成 16 年 7 月末	平成 16 年 8 月末	平成 16 年 9 月末
ネットストック口座数 (増減数)		156,021 (12,792)	169,132 (13,111)	177,804 (8,672)	185,468 (7,664)	192,427 (6,959)	201,002 (8,575)
ネットストック信用口座数 (増減数)		39,350 (1,587)	40,852 (1,502)	42,052 (1,200)	43,081 (1,029)	43,847 (766)	44,711 (864)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,060,086	1,383,328	1,650,460	1,468,081	1,251,581	1,357,833
	売買代金 (単位:百万円)	2,760,897	1,670,956	1,982,609	1,699,343	1,369,640	1,407,994

第89期下期

項目	年月	平成 16 年 10 月末	平成 16 年 11 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 1 月末	平成 17 年 2 月末	平成 17 年 3 月末
ネットストック口座数 (増減数)		210,147 (9,145)	219,658 (9,511)	232,808 (13,150)	242,370 (9,562)	254,082 (11,712)	269,471 (15,389)
ネットストック信用口座数 (増減数)		45,616 (905)	46,807 (1,191)	47,688 (881)	48,661 (973)	49,912 (1,251)	51,316 (1,404)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,317,782	1,381,641	1,513,759	1,740,455	1,752,030	2,171,658
	売買代金 (単位:百万円)	1,311,479	1,309,593	1,442,605	1,648,786	1,678,374	2,139,140

第90期上期

項目	年月	平成 17 年 4 月末	平成 17 年 5 月末	平成 17 年 6 月末	平成 17 年 7 月末	平成 17 年 8 月末	平成 17 年 9 月末
ネットストック口座数 (増減数)		284,919 (15,448)	298,884 (13,965)	314,216 (15,332)	326,371 (12,155)	338,003 (11,632)	351,407 (13,404)
ネットストック信用口座数 (増減数)		52,554 (1,238)	53,548 (994)	55,880 (2,332)	57,367 (1,487)	58,505 (1,138)	60,171 (1,666)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,663,372	1,587,016	1,932,327	1,931,507	2,403,068	2,524,468
	売買代金 (単位:百万円)	1,616,400	1,425,449	1,708,605	1,774,880	2,548,285	2,925,199